

令和3年度

蟹江町下水道事業会計
予算書及び予算説明書

愛知県海部郡蟹江町

目 次

1. 令和3年度蟹江町下水道事業会計予算書

令和3年度蟹江町下水道事業会計予算	1 頁
-------------------	-----

2. 令和3年度蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和3年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画	3 頁
-----------------------	-----

令和3年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
-----------------------------	-----

給与費明細書	6 頁
--------	-----

令和3年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	10 頁
----------------------	------

令和2年度蟹江町下水道事業予定損益計算書	14 頁
----------------------	------

令和2年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	16 頁
----------------------	------

3. 令和3年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和3年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書	21 頁
--------------------------	------

令和3年度

蟹江町下水道事業会計予算書

令和3年度蟹江町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度蟹江町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間排出量	1,770 千m ³
(2) 1日平均排出量	4,849 m ³
(3) 年間有収水量	1,592 千m ³
(4) 有収率	89.97 %
(5) 接続戸数	4,665 件
(6) 水洗化人口	15,126 人
(7) 主な建設改良費事業	
公共下水道管渠布設工事	1,243,280 千円
公共汚水ます設置工事	25,000 千円
宅内ポンプ設置工事	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	666,903 千円
第1項 営業収益	224,625 千円
第2項 営業外収益	414,276 千円
第3項 特別利益	28,002 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	535,377 千円
第1項 営業費用	468,110 千円
第2項 営業外費用	67,165 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額231,526千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,189千円及び引継金201,337千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,517,013 千円
第1項 企業債	651,500 千円
第2項 負担金及び分担金	15,009 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 国庫補助金	580,000 千円
第5項 一般会計補助金	270,503 千円

支		出
第1款	資本的支出	1,748,539 千円
	第1項 建設改良費	1,600,552 千円
	第2項 企業債償還金	147,887 千円
	第3項 予備費	100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 632,500	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	19,000	証書借入		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,429 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、545,637千円である。

令和3年3月2日提出

蟹江町長 横江 淳一

令和3年度

蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和3年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収 益			千円 666,903	
	1 営業収益		224,625	
		1 下水道使用料	224,400	
		2 その他営業収益	225	
	2 営業外収益		414,276	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 国庫補助金	2,000	
		3 他会計補助金	275,134	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	20,000	
		5 長期前受金戻入	117,137	
		6 貸倒引当金戻入益	1	
		7 雑 収 益	3	
	3 特別利益		28,002	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		28,000		

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 費 用			千円 535,377	
	1 営業費用		468,110	
		1 管 渠 費	6,831	
		2 総 係 費	71,182	
		3 流域下水道 維持管理費負担金	176,575	
		4 減価償却費	213,522	
	2 営業外費用		67,165	
		1 支払利息	61,864	
		2 接続促進費	5,200	
		3 消費税及び地方消費税	1	
		4 雑 支 出	100	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		100	
		1 予 備 費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,517,013	
	1 企業債		651,500	
		1 企業債	651,500	
	2 負担金及び 分担金		15,009	
		1 負担金及び分担金	15,009	
	3 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 国庫補助金		580,000	
1 国庫補助金		580,000		
6 一般会計補助金		270,503		
	1 一般会計補助金	270,503		

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,748,539	
	1 建設改良費		1,600,552	
		1 公共下水道事業費	1,600,552	
	2 企業債償還金		147,887	
		1 企業債償還金	147,887	
	3 予備費		100	
1 予備費		100		

収益的収入の他会計補助金275,134千円のうち、減価償却費へ96,385千円、支払利息へ61,864千円、接続促進費へ5,200千円、給料へ15,320千円、手当等（不課税分）へ9,730千円、賞与引当金繰入額へ2,304千円、法定福利費へ7,728千円、報酬へ3,395千円、負担金（不課税分）へ475千円、保険料へ106千円、報償費（不課税分）へ1,448千円、貸倒引当金繰入額へ115千円をそれぞれ充当する。

資本的収入の一般会計補助金270,503千円のうち、元金償還費へ147,887千円、給料へ7,092千円、手当等（不課税分）へ5,906千円、賞与引当金支払額へ1,160千円、法定福利費へ3,596千円、移転補償費へ104,862千円をそれぞれ充当する。

令和3年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	101,437
	減価償却費	213,522
	長期前受金戻入額	△ 117,137
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	61,864
	未収金の増減額(△は増加)	△ 24,162
	未払金の増減額(△は減少)	△ 4,930
	小計	230,593
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 61,864
	業務活動によるキャッシュ・フロー	168,730
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,284,813
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△ 17,441
	国庫補助金等による収入	527,273
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	245,912
	負担金及び分担金による収入	12,197
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 516,870
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	651,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,885
	財務活動によるキャッシュ・フロー	503,615
	資金増加額(又は減少額)	155,475
	資金期首残高	1,156,971
	資金期末残高	1,312,446

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0 (0)	5 (3)	3,395	22,412	18,845	44,652	11,777	56,429
前 年 度	0 (0)	5 (3)	5,007	20,501	17,373	42,881	11,721	54,602
比 較	0 (0)	0 (0)	△ 1,612	1,911	1,472	1,771	56	1,827

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	期 末	児 童
		手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	勉 勵 手 当 (千円)	手 当 (千円)				
	本 年 度	708	1,248	1,462	672	198	4,288	9,729	540
	前 年 度	797	1,090	1,361	672	172	3,067	9,314	900
	比 較	△ 89	158	101	0	26	1,221	415	△ 360

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,911	1	その他の増減分	千円 1,911	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人
手 当	1,472	1	地域手当の増減分	101	地域手当の支給率 本年度 { 支給率 6% 支給対象職員数 5人 前年度 { 支給率 6% 支給対象職員数 5人
		2	期末勤勉手当の増減分	415	期末勤勉手当の支給率 区分 支給期 支給率 本年度 { 6月 2.225月分 12月 2.225月分 計 4.450月分 前年度 { 6月 2.250月分 12月 2.250月分 計 4.500月分
		3	その他の増減分	956	管理職手当 △ 89千円 扶養手当 158千円 通勤手当 26千円 時間外勤務手当 1,221千円 児童手当 △ 360千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	286,240	
	平均給与月額 (円)	408,951	
	平均年齢 (歳)	38.8	
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	316,980	
	平均給与月額 (円)	409,530	
	平均年齢 (歳)	44.2	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	2	40.0
	6級	—	—	2級	—	—
	5級	1	20.0	1級	1	20.0
	4級	1	20.0	計	5	100.0
令和2年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	1	20.0
	6級	1	20.0	2級	1	20.0
	5級	—	—	1級	—	—
	4級	2	40.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		級	区 分	級
部	長	7 級	係長・主査・主任	3 級
次	長	6 級	主 事	2 級
課	長	5 級	主 事	1 級
課	長 補 佐	4 級		

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の 者 (月分)	25年勤務の 者 (月分)	35年勤務の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	6 %
支 給 対 象 職 員 数	5 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

令和3年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	11,200,635		
	減価償却累計額	<u>△ 812,112</u>	10,388,523	
	ロ 機械及び装置	45,497		
	減価償却累計額	<u>△ 4,304</u>	41,193	
	ハ 車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 841</u>	110	
	ニ 工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 53</u>	96	
	有形固定資産合計			10,429,922
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>862,805</u>	
	無形固定資産合計			862,805
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			11,292,904
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,312,446
	(2) 未収金		80,636	
	貸倒引当金		<u>△ 500</u>	80,136
	流動資産合計			<u>1,392,582</u>
	資産合計			<u><u>12,685,486</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,263,570

企業債合計

5,263,570

固定負債合計

5,263,570

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 162,717

企業債合計

162,717

(2) 未払金

293,055

(3) 預り金

235

(4) 引当金

イ 賞与引当金 3,464

引当金合計

3,464

流動負債合計

459,471

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 2,099

ロ 受益者負担金 376,390

ハ 国庫補助金 4,484,941

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 1,938,049

長期前受金合計

6,805,951

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 △ 212

ロ 受益者負担金 △ 28,711

ハ 国庫補助金 △ 329,969

ニ 県補助金 △ 452

ホ 一般会計補助金 △ 144,844

収益化累計額合計

△ 504,188

繰延収益合計

6,301,763

負債合計

12,024,804

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	△ 351,568		
ロ 出 資 金	500,000		
資 本 金 合 計		<u>148,432</u>	
資 本 金 合 計			<u>148,432</u>

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	319,450		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	91,363		
ハ 当 年 度 純 利 益	101,437		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>512,250</u>	
剰 余 金 合 計			<u>512,250</u>
資 本 合 計			<u>660,682</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>12,685,486</u></u>

注記 (令和3年度)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
構築物	20年～50年
機械及び装置	15年～50年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年
ロ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。
- ハ 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,426,287千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

- イ 貸倒引当金
当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は54千円である。
- ロ 賞与引当金
当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,388千円である。

令和2年度蟹江町下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	198,000		
	(2) その他営業収益	200	198,200	
		<u> </u>	<u> </u>	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	8,142		
	(2) 総係費	63,062		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	157,425		
	(4) 減価償却費	200,239	428,868	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			230,668
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 国庫補助金	2,000		
	(3) 他会計補助金	289,281		
	(4) 長期前受金戻入	108,140		
	(5) 貸倒引当金戻入益	1		
	(6) 雑収益	3	399,426	
		<u> </u>	<u> </u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	62,413		
	(2) 接統促進費	6,700		
	(3) 雑支出	8,289	77,402	322,024
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			91,356
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
		<u> </u>	<u> </u>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1	2	0
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

当 年 度 純 利 益	91,356
前年度繰越利益剰余金	7
当年度未処分利益剰余金	<u>91,363</u>

令和2年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 構築物	9,764,456				
減価償却累計額	△ 625,826			9,138,630	
ロ 機械及び装置	26,991				
減価償却累計額	△ 2,765			24,226	
ハ 車両運搬具	951				
減価償却累計額	△ 841			110	
ニ 工具器具及び備品	149				
減価償却累計額	△ 53			96	
有形固定資産合計					9,163,062
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権				871,061	
無形固定資産合計					871,061
(3) 投資その他の資産					
イ 出資金				177	
投資その他の資産合計					177
固定資産合計					10,034,300
2 流動資産					
(1) 現金預金					1,156,971
(2) 未収金				54,966	
貸倒引当金				△ 440	54,526
流動資産合計					1,211,497
資産合計					11,245,797

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,774,787

企業債合計

4,774,787

固定負債合計

4,774,787

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 147,885

企業債合計

147,885

(2) 未払金

128,111

(3) 預り金

235

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,464

引当金合計

3,464

流動負債合計

279,695

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 2,099

ロ 受益者負担金 362,745

ハ 国庫補助金 3,957,668

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 1,692,137

長期前受金合計

6,019,121

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 Δ 170

ロ 受益者負担金 Δ 21,863

ハ 国庫補助金 Δ 254,470

ニ 県補助金 Δ 362

ホ 一般会計補助金 Δ 110,186

収益化累計額合計

Δ 387,051

繰延収益合計

5,632,070

負債合計

10,686,552

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568

500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

319,450

7

91,356

410,813

410,813

559,245

11,245,797

注記 (令和2年度)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
構築物	20年～50年
機械及び装置	15年～50年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年
ロ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。
- ハ 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,922,672千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

- イ 貸倒引当金
当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は120千円である。
- ロ 賞与引当金
当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は2,994千円である。

令和3年度

蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和3年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明	
1 下水道事業 収 益	1 営業収益			666,903	637,428	29,475		
		1 下水道 使用料		224,625	218,000	6,625		
				224,400	217,800	6,600		
			1 下水道 使用料	224,400	217,800	6,600	流域関連下水道使用料 224,400	
		2 その他 営業収益		225	200	25		
			7 手数料	225	200	25	計画審査手数料 20 排水設備工事検査手数料 100 指定工事店指定手数料 105	
	2 営業外収益				414,276	419,426	△ 5,150	
		1 受取利息 及び配当金			1	1	0	
			10 預金利息		1	1	0	普通預金 1
		2 国庫補助金			2,000	2,000	0	
			11 社会資本 整備総合 交付金		2,000	2,000	0	社会資本整備総合交付金 2,000
		3 他会計 補助金			275,134	289,281	△ 14,147	
			12 一般会計 補助金		275,134	289,281	△ 14,147	一般会計補助金 275,134
		4 消費税及び 地方消費税 還付金			20,000	20,000	0	
			13 消費税及び 地方消費税 還付金		20,000	20,000	0	還付金 20,000
		5 長期前受金 戻 入			117,137	108,140	8,997	
			14 受贈財産 評価額		42	42	0	受贈財産評価額 42
			15 受益者 負担金		6,848	6,266	582	受益者負担金 6,848
			16 国庫補助金		75,499	70,227	5,272	国庫補助金 75,499
			17 県補助金		90	90	0	県補助金 90
			18 一般会計 補助金		34,658	31,515	3,143	一般会計補助金 34,658
		6 貸倒引当金 戻 入 益			1	1	0	
			19 貸倒引当金 戻 入 益		1	1	0	貸倒引当金戻入益 1
		7 雑 収 益			3	3	0	
			21 延 滞 金		1	1	0	延滞金 1
			22 消費税及び 地方消費税 還付加算金		1	1	0	消費税及び地方消費税 還付加算金 1
		23 そ の 他 雑 収 益		1	1	0	その他雑収益 1	

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	3 特別利益			28,002	2	28,000	
	1 固定資産 売却益			1	1	0	
		24 固定資産 売却益		1	1	0	固定資産売却益 1
	2 過年度損益 修正益			1	1	0	
		25 過年度損益 修正益		1	1	0	過年度分下水道使用料 修正収入 1
	3 その他 特別利益			28,000	0	28,000	
		90 その他 特別利益		28,000	0	28,000	その他特別利益 28,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明	
1 下水道事業 費 用	1 営業費用			535,377	516,836	18,541		
				468,110	447,520	20,590		
			1 管 渠 費		6,831	8,949	△ 2,118	
				8 備 消 品 費	100	164	△ 64	管理用事務用品 100
				10 委 託 料	4,696	6,694	△ 1,998	下水道台帳作成委託料 4,194 ポンプ保守点検委託料 502
				11 手 数 料	1,320	1,320	0	水質検査手数料 1,320
				12 使 用 料 及び賃借料	319	375	△ 56	下水道台帳電算機器 借上料 291 鉄道敷賃借料 28
				30 光 熱 水 費	96	96	0	電気料金 96
				52 工 事 請 負 費	300	300	0	下水道管維持修繕工事 300
			2 総 係 費		71,182	65,165	6,017	
				1 給 料	15,320	12,384	2,936	一般職3人 15,320
				2 手 当 等	9,853	8,593	1,260	扶養手当 766 地域手当 1,007 住居手当 336 通勤手当 123 時間外勤務手当 2,210 管理職手当 708 期末手当 2,376 パートタイム会計年度任 用職員期末手当 698 勤勉手当 1,629
				3 賞与引当金 繰 入 額	2,304	2,038	266	賞与引当金繰入額 2,003 法定福利費引当金繰入額 301
				4 法定福利費	7,728	7,141	587	共済組合負担金 3,944 退職手当組合負担金 2,284 地方公務員災害補償基金 負担金 42 追加費用 279 社会保険料 1,179
				6 旅 費	499	369	130	普通旅費 451 パートタイム会計年度任 用職員通勤費用弁償 48

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			7 報 酬	3,395	5,007	△ 1,612	パートタイム会計年度任用職員報酬 3,395
			8 備 消 品 費	684	618	66	管理用事務用品 684
			9 印刷製本費	999	839	160	印刷製本費 999
			10 委 託 料	24,390	22,311	2,079	使用料徴収事務委託料 9,643 下水道積算システム委託料 1,550 公金収納システム運用委託料 50 企業会計システム保守委託料 99 企業会計システム機器保守委託料 56 受益者負担金電算機器保守委託料 60 パンフレット作成等委託料 110 アドバイザー業務委託料 1,815 固定資産管理システム委託料 3,388 受益者負担金システム改修業務委託料 66 公金収納システム変更委託料 4,601 使用料システム構築委託料 1,738 企業会計システム更新委託料 1,214
			11 手 数 料	55	43	12	口座振替手数料 16 残高証明手数料 2 振込組戻訂正手数料 5 検便手数料 10 破傷風予防接種代 11 使用水量情報提供料 11
			12 使 用 料 及び賃借料	2,469	1,194	1,275	受益者負担金システムプログラム使用料 660 受益者負担金電算機器借上料 408 企業会計システムサービス使用料 1,269 下水道使用料調定システム使用料 132

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			13 修繕費	176	176	0	自動車修理代 176
			19 材料費	150	150	0	公共汚水ます等 150
			21 燃料費	107	115	△ 8	ガソリン代 107
			22 通信運搬費	737	653	84	電話料 郵便料 支払システムサービス 使用料 291 385 61
			25 食糧費	60	60	0	食糧費 60
			27 負担金	517	508	9	日光川下流流域下水道 推進協議会負担金 33 日本下水道協会負担金 89 全国町村下水道推進協 議会愛知県支部負担金 24 日本下水道事業団 研修負担金 329 全国町村下水道推進大会 等負担金 42
			28 保険料	106	62	44	自動車損害保険料 (強制) 自動車損害保険料 (任意) 施設賠償保険料 43 29 34
			32 報償費	1,501	2,797	△ 1,296	報奨金 記念品 1,448 53
			34 貸倒引当金 繰入額	115	107	8	貸倒引当金繰入額 115
			66 公課費	17	0	17	自動車重量税 14 印紙税 3
		3 流域下水道 維持管理費 負担金		176,575	173,167	3,408	
			27 負担金	176,575	173,167	3,408	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金 176,575

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
		4 減価償却費		213,522	200,239	13,283	
			34 構 築 物 減価償却費	186,286	173,312	12,974	構築物減価償却費 186,286
			35 機 械 及 び 装 置 減価償却費	1,539	1,559	△ 20	機械及び装置減価償却費 1,539
			36 車 両 運 搬 具 減価償却費	0	58	△ 58	
			67 無 形 固 定 資 産 減価償却費	25,697	25,310	387	施設利用権減価償却費 25,697
	2 営業外費用			67,165	69,214	△ 2,049	
		1 支 払 利 息		61,864	62,413	△ 549	
			43 企 業 債 利 息	61,864	62,413	△ 549	財政融資 32,846 金融機構 27,483 日本郵政 1,474 市中銀行 61
		2 接 続 促 進 費		5,200	6,700	△ 1,500	
			65 補 助 金	5,200	6,700	△ 1,500	公共下水道整備接続 促進費補助金 4,500 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 200 生活保護世帯水洗便所 改造費補助金 500
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1	1	0	
			45 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0	消費税及び地方消費税 1
		4 雑 支 出		100	100	0	
			46 そ の 他 雑 支 出	100	100	0	その他雑支出 100
	3 特別損失			2	2	0	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	1	0	
			48 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	固定資産売却損 1
		4 過 年 度 損 益 修 正 損		1	1	0	
			49 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0	過年度損益修正損 1
	4 予 備 費			100	100	0	
		1 予 備 費		100	100	0	
			50 予 備 費	100	100	0	予備費 100

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
1	資本的収入			1,517,013	866,850	650,163	
	1	企業債		651,500	350,600	300,900	
		1	企業債	651,500	350,600	300,900	
			1	企業債	651,500	350,600	公共下水道事業債 632,500 流域下水道事業債 19,000
	2	負担金 及び分担金		15,009	28,449	△ 13,440	
		1	負担金 及び分担金	15,009	28,449	△ 13,440	
			1	受益者 負担金	15,008	△ 13,440	受益者負担金 15,008
			2	分担金	1	0	分担金 1
	3	固定資産 売却代金		1	1	0	
		1	固定資産 売却代金	1	1	0	
			1	固定資産 売却代金	1	0	固定資産売却代金 1
	4	国庫補助金		580,000	323,500	256,500	
		1	国庫補助金	580,000	323,500	256,500	
			1	社会資本 整備総合 交付金	580,000	323,500	社会資本整備総合交付金 580,000
	6	一般会計 補助金		270,503	164,300	106,203	
		1	一般会計 補助金	270,503	164,300	106,203	
			1	一般会計 補助金	270,503	106,203	一般会計補助金 270,503

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明	
1	資本的支出			1,748,539	987,442	761,097		
	1	建設改良費		1,600,552	851,127	749,425		
		1	公共下水道 事業費	1,600,552	851,127	749,425		
			1	給 料	7,092	8,117	△ 1,025	一般職2人 7,092
			2	手 当 等	5,981	5,834	147	扶養手当 482 地域手当 455 住居手当 336 通勤手当 75 時間外勤務手当 2,078 期末手当 1,179 勤勉手当 836 児童手当 540
			3	賞与引当金 支 払 額	1,160	1,350	△ 190	賞与引当金支払額 1,008 法定福利費引当金支払額 152
			4	法定福利費	3,596	4,138	△ 542	共済組合負担金 2,334 退職手当組合負担金 1,065 地方公務員災害補償基金 負担金 22 追加費用 175
			8	備 消 品 費	24	22	2	管理用事務用品 24
			10	委 託 料	105,134	72,164	32,970	実施詳細設計委託料 81,499 事業計画認可設計 委託料 12,518 公共下水道管渠工事 検査委託料 5,914 污水適正化処理構想見直 業務委託料 5,203
			23	補 償 及 び 賠 償 金	170,000	55,000	115,000	水道・ガス管等移転 補償金 170,000
			27	負 担 金	19,285	21,685	△ 2,400	日光川下流流域下水道 事業負担金 19,185 下水道事業職員研修会 負担金 100
			52	工事請負費	1,288,280	682,817	605,463	公共下水道管渠布設工事 1,243,280 公共汚水ます設置工事 25,000 宅内ポンプ設置工事 20,000

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	2 企業債 償還金			147,887	136,215	11,672	
		1 企業債 償還金		147,887	136,215	11,672	
			59 建設改良 目的企業債 償還元金	147,887	136,215	11,672	財政融資 金融機構 日本郵政 市中銀行 68,870 70,870 4,697 3,450
	3 予備費			100	100	0	
		1 予備費		100	100	0	
			50 予備費	100	100	0	予備費 100